

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス） フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

第 **17** 期
決算日 2023年8月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金 騰 落	騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
13期(2021年8月20日)	10,008	30	4.6	0.0	97.8	1,245
14期(2022年2月21日)	10,732	100	8.2	0.0	98.6	1,154
15期(2022年8月22日)	11,534	110	8.5	0.0	98.0	1,144
16期(2023年2月20日)	10,902	100	△ 4.6	0.0	97.9	1,106
17期(2023年8月21日)	12,140	120	12.5	0.0	97.7	1,127

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	騰 落 率		
(期 首) 2023年2月20日	円		%	%	%
	10,902		—	0.0	97.9
2月末	10,736	△	1.5	0.0	97.7
3月末	10,520	△	3.5	0.0	97.5
4月末	10,940		0.3	0.0	98.2
5月末	11,486		5.4	0.0	98.2
6月末	12,010		10.2	0.0	98.4
7月末	12,232		12.2	0.0	98.5
(期 末) 2023年8月21日		12,260	12.5	0.0	97.7

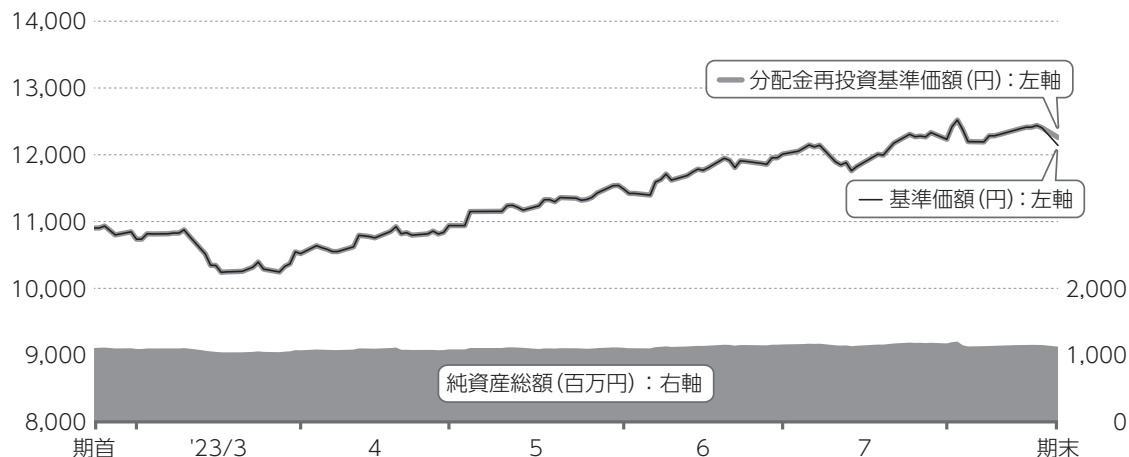
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,902円
期末	12,140円 (既払分配金120円(税引前))
騰落率	+12.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 年内の米利上げの打ち止め観測を受けて、投資家のリスク許容度が上昇し、投資対象市場の株価が上昇したこと
- ベトナムにおいて、政策金利の引き下げや不動産業界の資金繰りの救済策が打ち出されて景気回復への期待が高まったこと
- インドで政策金利の据え置きや積極的な財政政策により、堅調な景気基調の継続が見込まれ、株式市場が上昇したこと
- ベトナムドンやインドルピーをはじめ、大半のアジア通貨が対円で上昇したこと

投資環境について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

投資対象の株式市場は、ベトナムやインド等が上昇した一方、タイやフィリピン等が下落しました。為替市場ではベトナムドンやインドルピーをはじめとして、大半のアジア通貨が円に対して上昇しました。

株式市場

投資対象株式市場は、ベトナムやインド等が上昇した一方、タイやフィリピン等が下落し、まちまちの動きとなりました。

期初から3月にかけて、米国では堅調な景気とインフレの高止まりを背景にFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ継続が警戒される中、米中堅銀行の経営破綻やスイス金融大手の経営危機が発生し、金融システム全体に波及するリスクへの懸念が一時的に高まりました。しかし、金融当局の迅速な対応により主要国株式市場は落ち着きを取り戻しました。

その後もFRBによる利上げ観測や米政府の債務上限問題が株価に影響を及ぼしましたが、6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げを見送ったことから打ち止め観測が広がり、投資家のリスク選好姿勢の高まりを受けて主要国株式市場は上昇しました。

欧州では、ロシアのウクライナ侵攻が継続する中、域内のエネルギー不安が緩和されました。それを受けて7月にはECB(欧州中央銀行)が利上げを長期間継続するとの見方が

後退し、株価は一時的に上昇したものの、期末にかけて域内の製造業のモメンタム(勢い)鈍化が株価のマイナス要因となりました。

中国ではゼロコロナ政策が事実上終了したものの、経済活動の回復が市場予想を下回るペースで推移し、不動産市場の低迷や米国による対中投資抑制策が中国株式市場の重石となったほか、中国からの観光客への期待が大きいタイなど、投資対象市場にも波及しました。

投資対象株式市場を個別にみると、ベトナムおよびインドが上昇しました。一方でタイやフィリピン、シンガポールの下落が目立ちました。

ベトナムでは、3月以降に主要政策金利が複数回にわたって引き下げられ、景気を下支えたほか、不動産市場の回復を目的とした社債の償還要件の緩和や低利融資枠の設定など矢継ぎ早の政策が打ち出され、景気回復の進捗が好感されました。

インドでは、4月の金融政策決定会合で予想外の政策金利の据え置きを決定したほか、積極的な財政政策により、堅調な景気基調の

継続が見込まれ、株式市場は上昇しました。

他方でタイでは、5月実施の総選挙後も首相が決まらず政治に空白期間が生じたことや、観光事業に強みがある同国への中国人観光客の戻りが期待を下回ったことで経済波及効果が限定されたことなどから、株式市場は下落しました。

フィリピンでは、物価高や金利の高止まりが内需の下押し要因として警戒されたほか、ジャンクフード課税や甘味飲料増税の検討開始により、一部の食品メーカーの株価が下落しました。

シンガポールでは、欧米や中国の経済減速で、年後半に半導体や電子部品の外需が減少するとの見通しから2023年のGDP(国内総生産)の成長率予想が下方修正され、期末にかけて株価の重石となりました。

為替市場

米ドル・円は、一部米銀の経営破綻をきっ

かけに金融システム不安が台頭したことで早期の米利上げ停止観測が高まり、3月上旬から下旬にかけて米ドル安・円高となりました。しかし、4月以降は、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やFRB高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。7月には、米国のインフレ率鈍化や、日銀が長期金利(10年国債利回り)の変動幅の運用柔軟化を決定したことなどを受けて米ドル安・円高となる場面もありましたが、その後は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことなどから再び米ドル高・円安基調となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

当ファンドはフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しています。

●国別配分

内需の持続的な拡大や政府による大規模なインフラ投資の下支えが見込まれるインドの組入比率を高め、期を通じて高めに保有しました。また、海外直接投資資金の持続的な流入が見込まれるインドネシアの組入比率も高めました。

一方、金利マージンの拡大局面が終了した銀行や外需の軟化による輸出産業の軟調が見込まれたシンガポール、政局の不透明感が高まったタイ、アンワル新政権による経済対策の施行の遅れが懸念されたマレーシアの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、インドではITサービスのL&Tテクノ

ロジー・サービシズ、自動車メーカーのマヒンドラ・マヒンドラ、インドネシアでは食品メーカーのチモリー、シンガポールでユニテッド・オーバーシーズ銀行などを売却しました。

一方、インドのインフラ設計・建設のKECインターナショナル、電線・ケーブルメーカーのKEIインダストリーズ、インドネシアの自動車メーカーのスラムット・センプルナ、小売大手のMAPアクティブ・アディペルカサなどを新たに組み入れました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	120
(対基準価額比率)	(0.98%)
当期の収益	120
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,362

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れます。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明要因として残ります。ただし、実質金利の水準からは、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、投資対象の株式市場にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化が続くとの見通しを維持してい

ます。主要企業の業績拡大見通しに沿って、投資対象の株式市場は安定化すると予想します。

市場別では、インドやインドネシア、ベトナムといった潜在成長力の高い市場を選好します。タイについても投資環境が改善し、組入比率を高める意向です。銘柄選択では、人々の生活様式の高度化を実現する企業や、地域内およびグローバル展開による成長機会のある企業を重点的に組み入れます。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細 (2023年2月21日から2023年8月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	64円	0.565%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,382円です。
(投信会社)	(16)	(0.137)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(47)	(0.411)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	65	0.569	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

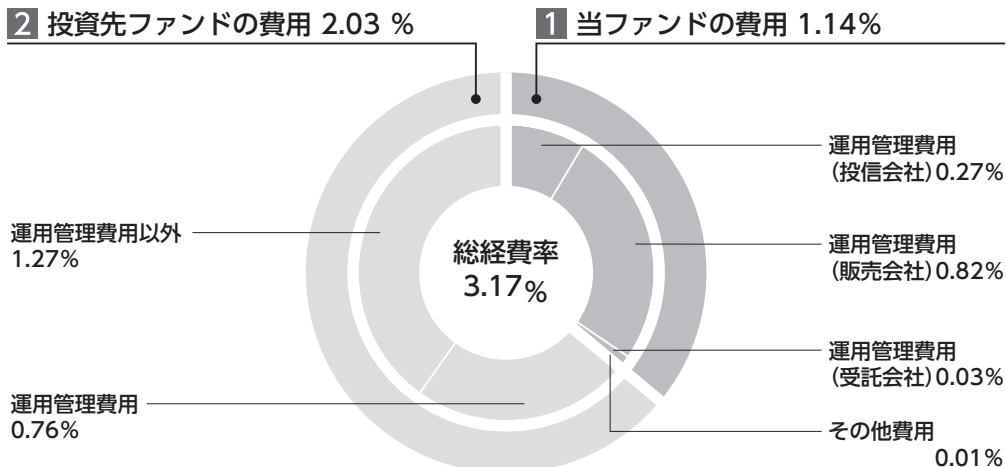
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	3.17%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.76%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.27%

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は3.17%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月21日から2023年8月21日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	□	千円	□	千円
		—	—	9,228	121,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月21日から2023年8月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年8月21日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
	口	口	千円	%
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	89,514.33	80,286.03	1,101,596	97.7
合 計	89,514.33	80,286.03	1,101,596	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	369	369	368

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76,632,575口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,101,596	96.2
マ ネ ー ・ マ ー ケ ッ ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	368	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,595	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,144,560	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,144,560,331円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	42,595,106
投資信託受益証券(評価額)	1,101,596,492
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	368,733
(B) 負 債	17,536,562
未 払 収 益 分 配 金	11,140,523
未 払 解 約 金	51,341
未 払 信 託 報 酬	6,301,021
そ の 他 未 払 費 用	43,677
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,127,023,769
元 本	928,376,996
次 期 繰 越 損 益 金	198,646,773
(D) 受 益 権 総 口 数	928,376,996口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,140円

※当期における期首元本額1,015,116,569円、期中追加設定元本額13,481,821円、期中一部解約元本額100,221,394円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年2月21日 至2023年8月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,377円
受 取 利 息	538
支 払 利 息	△ 5,915
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	131,934,552
売 買 益	139,546,252
売 買 損	△ 7,611,700
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,346,946
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	125,582,229
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	85,255,214
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,050,147
(配 当 等 相 当 額)	(19,643,826)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 20,693,973)
(G) 合 計 (D + E + F)	209,787,296
(H) 収 益 分 配 金	△ 11,140,523
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	198,646,773
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,050,147
(配 当 等 相 当 額)	(19,643,826)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 20,693,973)
分 配 準 備 積 立 金	199,701,406
繰 越 損 益 金	△ 4,486

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	77,236,720
(c) 収益調整金	19,643,826
(d) 分配準備積立金	133,605,209
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	230,485,755
1万口当たり当期分配対象額	2,482.67
(f) 分配金	11,140,523
1万口当たり分配金	120

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	120円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託の概要

▶ ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス)

形 態	シンガポール籍契約型投資信託(円建て)
主要投資対象	フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等
運用の基本方針	主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券の空売りは行いません。 ● 同一発行体の有価証券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ● 流動性の低い資産*への投資割合は、純資産総額の15%以内とします。 *私募証券、未公開証券、不動産等
分配方針	年2回(原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日)に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して年0.77%程度* *受託費用と事務代行費用が含まれており、各費用には下限金額(それぞれ年18,000シンガポールドル)が設定されています。 ※上記のほか、登録・名義書換事務代行費用(最低年24,000シンガポールドル)および保管費用(最低年18,000シンガポールドル)などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、各費用には年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担しますが、これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス)」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：日本円)

収益	
受取配当金	22,840,614
受取利息	126,445
	<hr/>
	22,967,059
費用	
運用報酬	7,502,280
受託者報酬	1,656,252
監査報酬	2,202,104
登録費用	2,286,042
評価費用	1,651,870
カストディ費用	1,827,611
取引費用	9,031,320
その他費用	6,196,448
	<hr/>
	32,353,927
純損益	<hr/>
	(9,386,868)
投資評価純損益	
投資純損益	(144,160,691)
為替純損益	150,641,403
	<hr/>
	6,480,712
税引前期間収益合計	(2,906,156)
控除：所得税	(41,717)
税引後期間収益合計	<hr/>
	(2,947,873)

■ 投資明細表 (2022年12月31日現在)

地域別上場株式	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 (%)
インド			
ABB INDIA LTD	6,000	25,674,490	2.42
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE LTD	3,750	26,779,747	2.52
AXIS BANK LTD	15,000	22,338,386	2.10
BAJAJ FINANCE LTD	1,500	15,730,052	1.48
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES INDIA LTD	10,000	17,787,775	1.68
HDFC BANK LTD - ADR	2,800	25,273,801	2.38
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	3,600	15,144,026	1.43
ICICI BANK LTD	40,000	56,832,203	5.35
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	4,280	25,144,340	2.37
LARSEN & TOUBRO LTD - GDR	8,000	26,705,668	2.51
MAHINDRA & MAHINDRA LTD - GDR	9,000	17,871,950	1.68
METRO BRANDS LTD	16,000	22,545,322	2.12
PHOENIX MILLS LTD	12,000	27,224,721	2.56
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	35,000	25,875,845	2.44
RELIANCE INDUSTRIES LTD	22,000	89,374,914	8.42
SCHAEFFLER INDIA LTD	8,000	35,044,770	3.30
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	4,500	23,373,307	2.20
インド合計		<u>498,721,317</u>	<u>46.96</u>
インドネシア			
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	450,000	21,740,095	2.05
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	400,000	28,986,793	2.73
PT CISARUA MOUNTAIN DAIRY TBK	450,000	16,209,720	1.53
PT MITRA ADIPERKASA TBK	2,000,000	24,494,688	2.31
PT SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK	1,700,000	38,182,896	3.59
PT UNITED TRACTORS TBK	100,000	22,100,311	2.08
インドネシア合計		<u>151,714,503</u>	<u>14.29</u>
マレーシア			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	100,000	17,373,008	1.64
GENTING BERHAD	50,000	6,709,576	0.63
MALAYSIA AIRPORTS HOLDINGS BERHAD	60,000	11,789,683	1.11
PETRONAS GAS BERHAD	30,000	15,384,098	1.45
PUBLIC BANK BERHAD	120,000	15,527,875	1.46
マレーシア合計		<u>66,784,240</u>	<u>6.29</u>
フィリピン			
WILCON DEPOT INC	250,000	17,461,656	1.64
フィリピン合計		<u>17,461,656</u>	<u>1.64</u>
シンガポール			
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST REIT	30,640	6,149,196	0.58
CAPITALAND INVESTMENT LTD	70,000	25,479,985	2.40
DBS GROUP HOLDINGS LTD	10,000	33,369,925	3.14
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP LTD	15,000	17,973,718	1.70
SEBACORP INDUSTRIES LTD	125,000	41,564,839	3.91

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

		公正価値 (日本円)	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 (%)
地域別上場株式	株数		
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	30,000	9,887,022	0.93
UNITED OVERSEAS BANK LTD	5,000	15,101,072	1.42
シンガポール合計		149,525,757	14.08
タイ			
ADVANCED INFORMATION SERVICE PCL-NVDR	13,000	9,657,300	0.91
AMATA CORP PCL-NVDR	150,000	12,171,627	1.15
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PCL-NVDR	200,000	22,095,597	2.08
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	35,000	9,466,820	0.89
CP ALL PCL-NVDR	38,000	9,880,160	0.93
KASIKORN BANK PCL-NVDR	18,000	10,114,450	0.95
PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL-NVDR	20,000	13,447,837	1.27
PTT PCL-NVDR	90,000	11,400,185	1.07
タイ合計		98,233,976	9.25
ベトナム			
FPT CORP	35,000	15,063,837	1.42
FPT DIGITAL RETAIL JSC	36,000	13,902,497	1.31
GEMADEPT CORP	72,000	18,294,882	1.72
IDICO CORP JSC	55,000	9,758,053	0.92
ベトナム合計		57,019,269	5.37
非上場株式			
投資ポートフォリオ		1,039,460,718	97.88
その他純資産		22,492,769	2.12
受益者に帰属する純資産		1,061,953,487	100.00

マネー・マーケット・マザーファンド

第12期 (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期 (2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期 (2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76
12期 (2023年3月1日)	9,991	△0.0	74.7	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

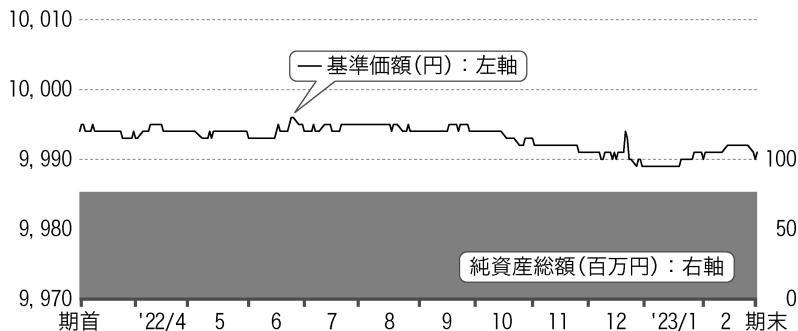
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2022年3月1日	円 9,994	% -	% 76.0
3月末	9,993	△0.0	76.1
4月末	9,994	0.0	76.0
5月末	9,993	△0.0	74.8
6月末	9,994	0.0	74.8
7月末	9,995	0.0	74.8
8月末	9,994	0.0	74.7
9月末	9,994	0.0	74.8
10月末	9,993	△0.0	74.8
11月末	9,991	△0.0	74.7
12月末	9,989	△0.1	74.8
2023年1月末	9,990	△0.0	74.8
2月末	9,990	△0.0	74.7
(期末) 2023年3月1日	9,991	△0.0	74.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	9,994円
期末	9,991円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の変動要因 (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

短期金利は低下しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、年末越え運用ニーズの強まりから一時的に大きく低下する局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは、引き続きマイナス圏の推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,993円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	14,088	—
	特殊債証券	43,359	—
			(58,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	14,000	14,077	18.4	—	—	—	18.4
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	43,000	43,129	56.3	—	—	—	56.3
	(43,000)	(43,129)	(56.3)	(—)	(—)	(—)	(56.3)
合 計	57,000	57,206	74.7	—	—	—	74.7
	(43,000)	(43,129)	(56.3)	(—)	(—)	(—)	(56.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	332 10年国債	%	千円	千円	
		0.6000	14,000	14,077	2023/12/20
	小 計	—	14,000	14,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	189 政保道路機構	0.5410	14,000	14,013	2023/04/28
	2 政保新関西空港	0.8820	14,000	14,044	2023/06/27
	200 政保道路機構	0.8010	15,000	15,071	2023/09/29
	小 計	—	43,000	43,129	—
	合 計	—	57,000	57,206	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月1日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	57,206	74.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,355	25.3
投 資 信 託 財 産 総 額	76,561	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,561,741円
コーポレート債	19,305,618
公社債(評価額)	57,206,522
未収利息	47,530
前払費用	2,071
(B) 負 債	300
その他未払費用	300
(C) 純資産総額(A-B)	76,561,441
元 本	76,632,575
次期繰越損益金	△ 71,134
(D) 受益権総口数	76,632,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,991円

※当期における期首元本額76,632,575円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月2日 至2023年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	414,167円
受 取 利 息	422,396
支 払 利 息	△ 8,229
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△434,550
売 買 損 益	△434,550
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,028
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 24,411
(E) 前期繰越損益金	△ 46,723
(F) 合 計(D+E)	△ 71,134
次期繰越損益金(F)	△ 71,134

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。